

高梨 昌教授を送別するに際して

信州大学経済学部教授 渡 辺 裕

高梨昌教授は、1992年（平成4年）9月に齢満65才に達し、1993年3月末に信州大学の定年を迎えられ、退官されることになった。教授は、1957年（昭和32年）3月に信州大学に奉職されてから36年間、長きにわたる本学の教員生活を終えられた。赴任当初は、信州大学文理学部の極小規模の社会科学科の5人目の専任教員であり、ここで大学教員生活を開始され、新進気鋭の社会政策学者として授業を担当された。その後、文理学部の改組（1966年4月）により設置された人文学部経済学科に移られ、さらに、人文学部の改組（1978年6月）による経済学部設置に伴い、本学部に移られた。

高梨教授は、東京大学経済学部在学時から大河内一男教授の指導を受け、その薫陶を得て、門下の俊秀として、東京大学大学院（旧制）に進学（1953年）され、研究者の道を踏み出された。当時、戦後の自由な研究環境のもとで、日本の労働問題を調査手法を駆使して実証的に分析しようとする壮大な研究作業が、東京大学社会科学研究所の氏原正治郎教授を中心とする若手研究者・大学院生らの労働調査グループによって、進められていた。この広範にして労を厭わない数多くの調査分析を通して、戦後日本における労働組合の組織と機能、労働市場の概念と構造などが初めて明らかにされ、その後の学問上の基礎的な諸概念が構築されていったことは周知のとおりである。教授は、この調査研究に参加され、その優れた中心メンバーとして活躍されるとともに、この研究過程のなかで、実態調査に基づく実証的理論的研究方法を修得され、新しいタイプの研究者として成長していかれた（この過程については、本号所載の関係稿を閲読いただきたい）。

1955年（昭和30年）前後の京浜工業地帯を調査フィールドとして、高度経済成長前段期中卒労働力の需給関係、産業構造変動（重化学工業化）に伴う労働市場の変貌に関する労働実態調査作業群は、その後、氏原教授と共著の形で、『日本労働市場分析（上・下）』（東大出版会、1971年）にまとめられた。そのなかで、労働需要の構造・労働供給の適応関係・不適応状態の労働市場への影響・賃金構造の変動という枠組みを設けて、日本の労働市場の概念の解明が行われていった。この作業に少し遅れてであるが、同時期に取り組みられた実態調査に、わが国の労働組合の構造と労使関係の分析とその基本形の析出を目指した一連の作業がある。このなかで、教授は、日本鋼管鶴見製鉄所を調査対象にして、当時の中核産業である鉄鋼業における賃金決定と団体交渉との関係の分析を試みられた（『日本鉄鋼業の労使関係』東大出版会、1967年）。とくに、「労働力の価格形成の場である労働市場構造を基本的に変化させる要因として産業と企業構造の分析」という“産業構造論的分析方法”を用いて、1950年代の労働組合運動を「御用組合から産業別組合へ」への転回過程といち早く捉え、その労使関係の成長過程を、企業レベルでは職場組織を基礎とした交渉システムを形成する過程、産業レベルでは産業別統一闘争による賃金標準化を実現する過程と分析された。後者の作業は、1955年から始まる春闘方式による賃金決定システムの形成を明らかにすることになり、以降“春闘論の大家”として教授の名を高からしめていった。

教授は、1970年代以降、労働省を中心とした政府の数多くの政策作業に継続的に従事され、各種審議会・委員会の委員を務められてきた。とくに、雇用政策、すなわち失業対策事業、不況地域雇用対策、建設労働対策、雇用保険政策などの政策策定に関して、指導的な役割を果たされてきた。近年では、新しいタイプの雇用に関する困難な問題、すなわち労働者派遣事業、パートタイム労働者保護対策、高齢者雇用対策に関する制度を整える役割を負っておられる。これらの政策関与への教授の考え方は、既に折々の著作にまとめられ世に問うておられるところであるが、教授の実証的理論的検討作業が、“実践領域”と極めて深く結びつきながら、展開していることを容易にうかがうことができる。教授の、現実のダイナミズムを常に見つめる実態重視・実証研究の方法は、政策提起・政策実践・政策検証というもう一つの方法を、パートナーとしていたということができよう。「学問的研究実践と労使の政治的社会的実践」との重なりを、そして政府の政策との結びつきを、ひいては現実と研究と

の距離感を、きわめてリアルに、意識されてきたのである。1970年代後半期における社団法人労働問題研究会に結成運営と機関誌『季刊 現代の労働—調査と分析』(23号まで)の刊行作業からは、このような実践方法を読み取ることができる好例である。

高梨教授は、東京における研究活動・政策実践活動と並んで、松本の地における大学教育および大学づくりの実践活動にも、きわめて大きな足跡を残してこられた。信州大学経済学部の歴史は、教授の存在をなくしては、語るができない。冒頭に略記したような、信州大学文理学部社会科学科から人文学部経済学科へ、そして経済学部へという発展過程は、その折々の教官団の力量に負うこともさることながら、そのいずれについても教授のひときわ優れたリーダーシップと企画力・行動力に負うところがきわめて大であった(教授は、経済学部創設の経緯について、詳しい紙稿を残されている。「信州大学経済学部創設・私記」信州大学経済学論集13号, 1979年)。若くして人文学部経済学科の創設責任者となった教授は、この時点から近い将来の経済学部創設を視野に取められ、理論・歴史・政策という伝統的な総花的な研究教育体制から脱皮した新しいタイプの組織体制、すなわち“理論的実証的”な研究教育を指向する経済学科づくりを構想し、これを率先して実現された。その後は、幾多の妨害と困難を克服し(例えば、1968年から翌年にかけての全国的な大学闘争の時期には、経済学部設立構想は、学生の闘争対象にされたが、持ち前のエネルギーでこの時期を乗り切り)、人文学部改組・経済学部創設に向けて勇躍猛進されることになった。経済学部創設は、経済学科の多くの教官の悲願であった以上に、教授のライフ・ワークでもあった。教授は、人文学部長に就任され(1975年11月)、以降そのエネルギーを「全力投球」された。長野県経営者協会を母体としての経済学部創設期成同盟会の結成(1976年3月)とその活動に力を得て、金沢大学や新潟大学など旧官4大学よりも1年早い1978年度に学部設置を実現され、教授と学科教官団の念願を達成されることとなった。

新構想になる経済学部は、これ以降、様々な新しい試みに果敢に取組み、社会科学系学部の大学活動改革に先鞭をつけることとなった。実証的方法を旨とする研究教育活動目的の特化、大講座制度の導入による研究教育体制の柔軟化、社会的ニーズ・学生のニーズに対応する課題別履修コースの採用などは、その後の本学部の発展の考え方の基本を、柔軟に、また強靱に育てていった。教授は、1980年から2年間、すなわち経済学部の完成年度までの間、経済学部長を務められ、とくに研究体制の面では、学部の労働資料室における労働組合運動資料を収集整理する体制整備を後押しするとともに、県域を中心とする内陸地域産業研究への取組みの必要を唱えていった。教授の学部長時代の経験を踏まえて、経済学部は、1983年以降、入試改革・教官一般公募・産業社会交流・社会人大学院など一連の学部改革作業を大胆に推進する軌跡を刻んでいった。人文学部経済学科から経済学部創設初期の時代に、教授は、若々しさ、自由と行動性を、学部(学科)運営に持ち込んでこられた。東京から松本通いの教授の言動に在松若手教官たちは翻弄され(?)幾分気まずい雰囲気醸し出されることもあったようであるが、この状況を“下剋上”と笑い飛ばしながら、批判の自由を逆手にとって教官団をフリー・ディスカッションにまとめていく教授の手腕と気さくな人柄は、自由と民主主義、そして創造性とから成る今日の学部の基礎体質づくりにも大きな影響を残している。私たちの学部活動をシンボル化する“共同研究室活動”は、教授たちの若き学科時代の知恵ある作品である。私たち教官の多くは、良いにつけ悪いにつけ(?), 先輩教官たち、とりわけ教授のムネを借りて成長し、学部づくりの手法を身につけてきたともいうことができる。

高梨教授は、本学退官後は、日本労働研究機構研究所長の職に専念されると聞く。わが国の雇用問題、労使関係制度は、今後ますます国際的に注目されること必定である。教授が、一層の情熱をもって、国内外からの日本の労働問題理解に優れて貢献していくような研究所活動を築いていかれることを、更に研究所の研究者の育成に卓抜した手腕を発揮されていかれることを願うところである。そして、本学名誉教授としても、本学部の更なる発展にも、変わることなく、お力添え頂くことを期待して止まない。本当に長い間ご苦労さまでした。